

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成28年3月14日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

【会社名】 株式会社ウイルコホールディングス

【英訳名】 Wellico Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 若林 裕紀子

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部長代理 林 岳志

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部長代理 林 岳志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第 1 四半期 連結累計期間	第38期 第 1 四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 1 月31日	自 平成27年11月 1 日 至 平成28年 1 月31日	自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日
売上高 (千円)	3,921,986	3,108,238	14,816,042
経常利益 (千円)	139,406	16,802	321,465
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	164,086	7,868	420,972
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	147,757	96,984	361,803
純資産額 (千円)	5,819,420	5,872,291	6,043,154
総資産額 (千円)	12,535,421	13,132,147	13,126,980
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.67	0.32	17.11
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	44.7	46.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年11月1日～平成28年1月31日）における我が国経済は、2015年10～12月期の国内総生産（GDP）は実質で前期比年率 1.1%と2四半期ぶりにマイナス成長となりました。設備投資は底堅いものの、個人消費の低迷が続く等先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、日本の総広告費は僅かながら4年連続で増加となっておりますが、インターネット広告が増加傾向にあるのみで、新聞、雑誌、ラジオおよびテレビメディアは軒並み減少が続いております。また、印刷・情報用紙の国内出荷高は前年同月比6.0%減で6ヵ月連続して減少する等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、従来型製品の価格競争が益々激しくなる中、当社独自製品を軸に提案営業を推進するとともに、製造部門においては、引き続きコスト削減と提案制度に基づく生産性改善に努めました。

また、メディア事業につきましては、情報誌の発行事業の強化を図るため、多様な情報発信媒体の提供、地域に根差した情報誌という特性を活かした顧客ニーズの掘り起しとともに、平成27年6月に開設した、常設型のミドル・シニア層向け情報発信基地「ばどあすたいむカウンター」による顧客の拡大に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,108,238千円（前年同期比20.7%減）、営業利益は25,899千円（前年同期比80.0%減）、経常利益は16,802千円（前年同期比87.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,868千円（前年同期比95.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報・印刷事業につきましては、当社独自製品の受注は増加しましたが、採算性を基に営業を絞った結果、セグメント売上高は2,710,794千円（前年同期比10.2%減）と減収になりました。また、利益面では売上構成比の変動とコスト削減により利益率の改善に努めましたが、新製品開発のための設備投資による減価償却費増加の影響もあり、セグメント利益は130,785千円（前年同期比38.8%減）となりましたが、現在進めております資本参加を含めた業務提携及び新たな独自製品の販売開始により、第3四半期連結累計期間には、売上と利益の拡大を図ります。

メディア事業につきましては、平成27年10月1日付で郵便物等発送代行事業譲渡の影響（前第1四半期連結累計期間の当該事業の売上高566,120千円）により、セグメント売上高は573,446千円（前年同期比49.7%減）、セグメント利益は10,716千円の損失（前年同期セグメント利益は14,662千円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,132,147千円と、前連結会計年度末に比べて5,167千円増加いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少314,707千円、商品及び製品の増加120,504千円、原材料及び貯蔵品の減少67,727千円、有形固定資産の増加280,160千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は7,259,856千円と、前連結会計年度末に比べて176,029千円増加いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少172,651千円、リース債務の増加371,110千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,872,291千円と、前連結会計年度末に比べて170,862千円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少65,928千円、その他有価証券評価差額金の減少104,086千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月1日～ 平成28年1月31日	—	24,650,800	—	1,667,625	—	1,765,995

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、同日現在の株主名簿の記載内容を確認できないことから、直前の基準日である平成27年10月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 48,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,595,000	24,595	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	24,595	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式709株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ウイルコホールディングス	石川県白山市 福留町370番地	3,000	-	3,000	0.01
(相互保有株式) (株)関西ぱど	大阪市西区 靱本町1丁目10-24	48,000	-	48,000	0.19
計	-	51,000	-	51,000	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,544,215	3,495,677
受取手形及び売掛金	3,069,833	2,755,125
商品及び製品	86,167	206,672
仕掛品	105,841	92,990
原材料及び貯蔵品	355,543	287,815
繰延税金資産	11,539	4,112
その他	286,620	354,139
貸倒引当金	26,451	25,434
流動資産合計	7,433,310	7,171,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,178,956	1,157,816
機械装置及び運搬具（純額）	623,163	731,221
土地	2,131,532	2,131,532
その他（純額）	506,620	699,863
有形固定資産合計	4,440,273	4,720,434
無形固定資産		
のれん	50,825	47,279
その他	39,944	39,496
無形固定資産合計	90,770	86,776
投資その他の資産		
投資有価証券	949,416	886,522
繰延税金資産	5,597	6,284
その他	276,886	340,428
貸倒引当金	69,274	79,396
投資その他の資産合計	1,162,626	1,153,838
固定資産合計	5,693,670	5,961,049
資産合計	13,126,980	13,132,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,520,253	1,347,602
電子記録債務	1,599,203	1,780,307
短期借入金	434,379	559,369
未払法人税等	40,416	8,583
預り金	98,323	69,323
賞与引当金	104,090	64,066
その他	722,207	654,851
流動負債合計	4,518,873	4,484,104
固定負債		
長期借入金	1,493,748	1,391,979
リース債務	307,189	638,249
退職給付に係る負債	429,798	435,866
繰延税金負債	308,989	284,387
資産除去債務	18,941	18,982
その他	6,286	6,286
固定負債合計	2,564,952	2,775,751
負債合計	7,083,826	7,259,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	2,714,745	2,648,817
自己株式	4,014	4,014
株主資本合計	6,137,806	6,071,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,799	100,286
為替換算調整勘定	75,680	77,852
退職給付に係る調整累計額	29,395	27,371
その他の包括利益累計額合計	101,275	205,510
非支配株主持分	6,623	5,924
純資産合計	6,043,154	5,872,291
負債純資産合計	13,126,980	13,132,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	3,921,986	3,108,238
売上原価	3,089,611	2,407,328
売上総利益	832,375	700,910
販売費及び一般管理費	703,144	675,010
営業利益	129,230	25,899
営業外収益		
受取利息	311	379
受取配当金	5,134	4,281
持分法による投資利益	-	2,380
受取賃貸料	6,690	7,286
為替差益	218	-
受取保険金	9,257	-
その他	7,640	5,877
営業外収益合計	29,253	20,204
営業外費用		
支払利息	9,536	14,650
不動産賃貸原価	3,178	3,005
為替差損	-	165
貸倒引当金繰入額	6,100	-
支払手数料	-	11,000
その他	262	480
営業外費用合計	19,077	29,302
経常利益	139,406	16,802
特別利益		
固定資産売却益	164	-
投資有価証券売却益	37,426	583
その他	387	-
特別利益合計	37,978	583
特別損失		
固定資産除却損	273	-
その他	-	24
特別損失合計	273	24
税金等調整前四半期純利益	177,111	17,361
法人税、住民税及び事業税	11,694	3,311
法人税等調整額	1,746	6,702
法人税等合計	13,441	10,013
四半期純利益	163,670	7,347
非支配株主に帰属する四半期純損失()	415	521
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,086	7,868

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	163,670	7,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,967	104,086
為替換算調整勘定	6,705	2,268
退職給付に係る調整額	4,348	2,023
その他の包括利益合計	15,913	104,331
四半期包括利益	147,757	96,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,807	96,366
非支配株主に係る四半期包括利益	50	617

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
受取手形	47,361千円	60,566千円
電子記録債権	1,316千円	3,118千円
支払手形	83,370千円	111,999千円
電子記録債務	105,046千円	153,357千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
減価償却費	95,006千円	102,991千円
のれんの償却額	7,091千円	3,545千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	49,295	2.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	73,941	3.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報・印刷事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,859,370	1,062,616	3,921,986	-	3,921,986
セグメント間の内部売上 高又は振替高	159,938	78,294	238,232	238,232	-
計	3,019,308	1,140,911	4,160,219	238,232	3,921,986
セグメント利益	213,866	14,662	228,529	99,298	129,230

(注)1 セグメント利益の調整額 99,298千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報・印刷事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,537,488	570,750	3,108,238	-	3,108,238
セグメント間の内部売上 高又は振替高	173,305	2,695	176,001	176,001	-
計	2,710,794	573,446	3,284,240	176,001	3,108,238
セグメント利益又は損失 ()	130,785	10,716	120,069	94,169	25,899

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 94,169千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6.67円	0.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	164,086	7,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	164,086	7,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,599	24,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 3 月10日

株式会社ウイルコホールディングス

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐 印

業務執行社員

公認会計士 許 仁九 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングスの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングス及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。